

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・新規)

No. 11

事務事業名	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業
-------	-----------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	小畑 修一	内線	253

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040102	魅力ある農林水産業の振興
施策		農業の担い手の育成
関連施策	040101	農業の生産性の向上と販路拡大

会計	一般会計		
款	6	農林水産業費	
項	1	農業費	
目	3	農業振興費	
事業コード	091300	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	農業基本計画、大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
重点事業	平成29年度重点事業	

【PLAN(計画)】

計画するに至った経緯等(現状と課題)	<p>本市の販売農家の農業就業者の平均年齢は、平成12年の59.3歳から平成27年の65.7歳となっており、高齢化が進んでいる。</p> <p>このような中、農業の将来を担う若手農業者の育成を行っているものの、39歳以下では平成12年の325人から平成27年には87人と大幅に減少している。</p> <p>また、ここ5年間の新規就農者数は31名であったものの、離農者数は128人となっており、今後も農業就業者の高齢化とともに、農業の担い手が減少することが確実に見込まれ、将来を担う農業者の育成が求められている。</p>
--------------------	---

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内で就農を希望する者及び既存の就農者
意図 対象をどのような状態にしたいか	<p>【市内で就農を希望する者】 市民はもとより、市外・県外へ向けた就農希望者を募集し、農業の担い手として育成するために必要な取組に対し、様々なかたちで支援を行う。</p> <p>【既存の就農者】 農業で儲かる仕組みを構築し、離農を抑制するうえで必要な取組に対し、支援を行う。</p>

事業概要 意図を達成するために実施することは何か(解決策)	<p>「就農に向けて」、「就農してから」、「経営安定のために」の3つのカテゴリーに分け、下記により支援していく。</p> <p>1. HOP(就農に向けて)                      (1) 新農業人フェアへの参加(677千円)                          農学系大学生へのPR                          東京・大阪・福岡等から大村へ、I・Uターン者の開拓。                      (2) 農業後継者育成支援事業(6,000千円)                          農業の技術習得のために研修を受ける期間中、給付金を支給する。</p> <p>2. STEP(就農してから)                      (1) 新規就農チャレンジ事業(6,960千円)                          ・初期投資、経営開始に必要な機械・資材・作物等の導入に必要な経費の一部を補助する。                          ・また、新規就農に必要な農地の賃借料を補助し、経営の安定化に繋げる。                      (2) 婚シェルジュおおむら事業(400千円)                          結婚支援は、少子高齢化対策に寄与するとともに、農業者の生産意欲向上を家族農業経営の安定につながる、担い手の確保が見込める。</p> <p>3. JUMP(経営安定のために)                          農業経営向上チャレンジ事業(2,640千円)                          ・品質向上のための、調査・研究費用の支援。                          ・認定農業者の条件の1つである農業所得概ね400万円に達成していない農業者に対し、所得向上のために必要な取組に対して、導入費用の一部を補助。                          ・認定農業者に認定され、経営の改善・向上に積極的に取組み、規模拡大を図り、地域農業の担い手となる者に対し、農地の賃借料を補助する。</p>		
事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 34 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市農業経営チャレンジ支援事業費補助金交付要綱、大村市補助金等交付規則		

【DO(実施)】

		①				②			
活動指標	指標名	販売農家数				農業法人数			
	算定式								
	初年度計画値	平成 27 年度	単位	戸	938	平成 27 年度	単位	法人	23
	全体計画値	平成 34 年度			938	平成 34 年度			30
成果指標	指標名	新規就農者数							
	算定式								
	着手前現状値	平成 27 年度	単位	人	32	平成 年度	単位		
	完了後計画値	平成 34 年度			35	平成 年度			

年度		全体計画		29年度		30年度		31年度	
項目	事業費 千円	202,284	補助率	67,428	補助率	67,428	補助率	67,428	補助率
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	202,284		67,428		67,428		67,428	
	一般財源								
備考				事業内容		事業内容		事業内容	
				担い手の確保・育成及び農業所得向上策に対する支援。		担い手の確保・育成及び農業所得向上策に対する支援。		担い手の確保・育成及び農業所得向上策に対する支援。	

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

妥当性	<市が実施すべき事業かどうか>
	地域農業の継続的かつ安定的経営を維持するためには、農業者の育成と確保が必要である。
有効性	<施策にどのような影響を及ぼすのか>
	地域農業の担い手を確保し所得向上のために支援していくことは、魅力ある農業の振興につながる。
効率性	<コストや負担割合は妥当か>
	ふるさと納税返礼品の大部分は農産物であり、その農産物の作り手である農業の「担い手」づくりのためにふるさとづくり寄付金を活用するなど、コストを意識した事業である。

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

1次評価	意見	2次評価	方向性	採用	不採用
			意見等	重点事業として、市長以下で構成する「大村市都市経営戦略会議」において、審査の上採択されたため、2次評価は省略。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。